

四国ブロックにおける社会資本整備重点計画（原案）

概要



令和3年6月24日

第1章 四国ブロックにおける社会資本整備を取り巻く社会情勢

1. 四国ブロックの特徴

- | | |
|----------------------|--|
| (1) 厳しい自然環境 | : 急峻な地形、脆弱な地質、常襲する台風、南海トラフ巨大地震・津波の危険性、渇水が頻発、気候は温暖、変化に富む豊かな自然環境 |
| (2) 地域産業の置かれている状況 | : 一次産業のウエートが高い、基礎素材型産業が占める、LEDなどニッチトップ企業、造船等の地場産業 |
| (3) 歴史的文化遺産と観光資源 | : お遍路、祭り、普請の精神、現代アートの祭典、ナショナルサイクルルート指定 |
| (4) 四国内のインフラ整備の歴史と現状 | : 本四3ルート完成から20年、基盤となる社会資本整備が必要 |

2. 四国ブロックの将来像

「四国圏域に暮らす全ての人々が四国に住み続けたいと思い、また、四国外に暮らす人々が行ってみたい、住んでみたいと思える四国を創出すること」の実現。（四国圏広域地方計画より）

(1) 南海トラフ地震への対応力の強化等、安全で安心して暮らせる四国
 ～心穏やかに暮らせるやすらぎの実現～

(2) 若者が増え、女性・高齢者等が生き生きと活躍する四国
 ～多様な人材が能力を発揮できる社会を実現～

(3) 地域に根ざした産業が集積し、競争力を発揮する四国
 ～グローバル化を生き抜く産業群の形成～

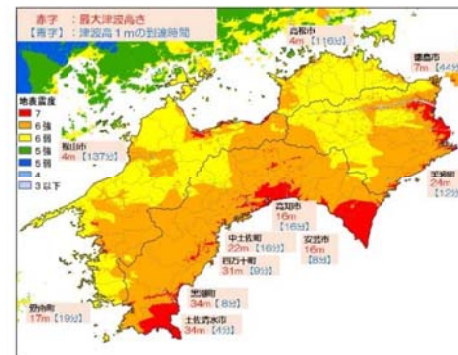
(4) 中山間地域・半島部・島しょ部や都市間が補完し合い活力あふれる四国
 ～農山漁村と都市の共生～

(5) 歴史・文化、風土を活かした個性ある地域づくりを進め、人を引きつける四国
 ～おもてなしの心あふれた癒やしの実現～

3. 四国ブロックにおける社会情勢の変化

(1) 自然災害の激甚化・頻発化、切迫

- 南海トラフ巨大地震による強い揺れと津波などにより四国全体で死者約9.6万人、負傷者約15.2万人の被害が想定されるなど災害リスクの高まり
- 地温暖化の進行による気候変動により短時間強雨の発生頻度が増加、水害、土砂災害、高潮災害が激甚化、頻発化
- 少雨地域で渇水の発生 豪雪被害により交通マヒ、集落孤立
- サプライチェーンの高度化・複雑化に伴い、被害が大規模化・広域化



出典：内閣府「南海トラフ巨大地震による津波高・浸水域等（第二次報告2012.08）」

図1 「陸側ケース」による最大震度分布と津波高



図2 平成30年7月豪雨による肱川の氾濫（愛媛県大洲市）

第1章 四国ブロックにおける社会資本整備を取り巻く社会情勢

(2) 人口の減少・高齢化・地域的偏在・ライフスタイルや価値観の多様化

- 人口減少は全国より約25年早く進行、中山間地域で過疎化・高齢化に伴い生活サービス機能の維持が困難
- 東京圏とその他の地域との間に所得格差、新型コロナウイルス感染症の拡大により地域の経済に深刻な影響
- 障害者の社会参画の拡大、ユニバーサルデザインのみちづくりなど普及が加速
- 質の高い生活に対するニーズやモノの所有よりも体験に価値を見いだす、「コト消費」の需要も拡大
- 二地域居住やワーケーションなど多様な住まい方・働き方などに対する受け皿としての役割

(3) グローバル化の進展

- 造船業、グローバルニッチトップ企業や繊維工業、紙加工品製造業等全国でシェアの高い産業が存在
- 外国人延べ宿泊者数が急増、インバウンド需要が大幅に増加したが新型コロナ感染症により大幅な減少
- 新興国向け農林水産物・食品の輸出増加

(4) インフラの老朽化の加速

- 今後10年間で、建設後50年を経過する道路、上下水道等の社会資本の割合が加速度的に増加
- 技術面、人員面について市町村支援、持続可能なメンテナンス体制等の早期構築が必要
- 整備したインフラが事前防災として大きな効果を発揮するには、日頃からの維持管理が不可欠、維持管理・更新を計画的かつ適切に進めていくことが重要

(5) デジタル革命の加速

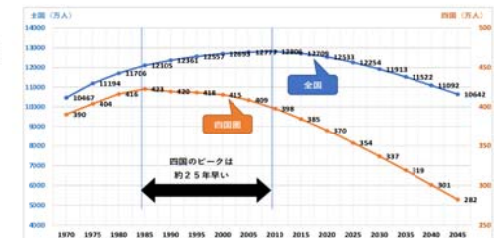
- デジタル技術が社会のあらゆる場面に広がり、人々の生活や経済活動のあり方が抜本的に変化
- 社会資本の整備や維持管理に新技術を活用することでその高度化・効率化を期待、新技術実装によりインフラの更なる価値を發揮
- i-Constructionやスマートシティの社会実装等の社会資本整備のデジタル化・スマート化等を推進

(6) グリーン社会の実現に向けた動き

- 2050年のカーボンニュートラル、脱炭素社会の実現が経済成長につながり、経済と環境の好循環を創り出す
- 自然環境との共生に対するニーズが高まり、日常の空間における自然環境との調和がますます重要

(7) 新型コロナウイルス感染症の拡大

- 新型コロナウイルス感染症の拡大により、人々の考え方や行動、暮らし方、働き方は大きく変容
- 非接触が求められる中のデジタル化・スマート化の必要性、地方移住への関心や企業の地方移転、2地域居住など新しい暮らし方、テレワーク等柔軟な働き方、東京一極集中リスクの認識拡大、サプライチェーンの多元化や製造事業者の国内生産拠点整備などが顕在化
- リスクに強い社会経済構造の構築、ポストコロナ時代における持続的な経済成長が求められる
- 物流はコロナ過でも途絶えることなく地域の生活や産業を支えた



出典1:総務省統計局「国勢調査」、H27年
出典2:国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」、H30年

図3 急速に進行する人口減少



出典:港湾統計
図4 四国の外貿コンテナ取扱貨物量



2019年度基準 四国地方整備局
(橋梁数はH31.3.31時点)
図5 建設から50年が経過する橋梁の割合

第2章 今後の四国ブロックの社会資本整備の方向性

中長期目的：国民が「真の豊かさ」を実感できる社会を構築

3つの目的

安全・安心の確保

① 防災・減災が主流となる社会の実現

持続可能な地域社会の形成

② 持続可能で暮らしやすい地域社会の実現・生活の質の向上

経済成長の実現

③ 経済の好循環を支える基盤整備

④ 持続可能なインフラメンテナンス

⑤ インフラ分野のデジタル・トランスフォーメーション (DX)

⑥ インフラ分野の脱炭素化

新たな四国社重の6つの重点目標 (①～③重点目標に対し④～⑥重点目標が支える)
重点目標の小項目ごとに具体的な取組を示す

「正のスパイラル」によるストック効果のさらなる拡大

新規インフラの
管理・利活用

既存インフラの
管理・利活用

新規インフラの
整備

✓「総力」

「3つの総力(主体・手段・時間軸)」を挙げ、社会資本整備を深化

✓「インフラ経営」

インフラを国民が持つ資産として捉え、その潜在力を引き出すとともに、新たな価値を創造の視点を追加

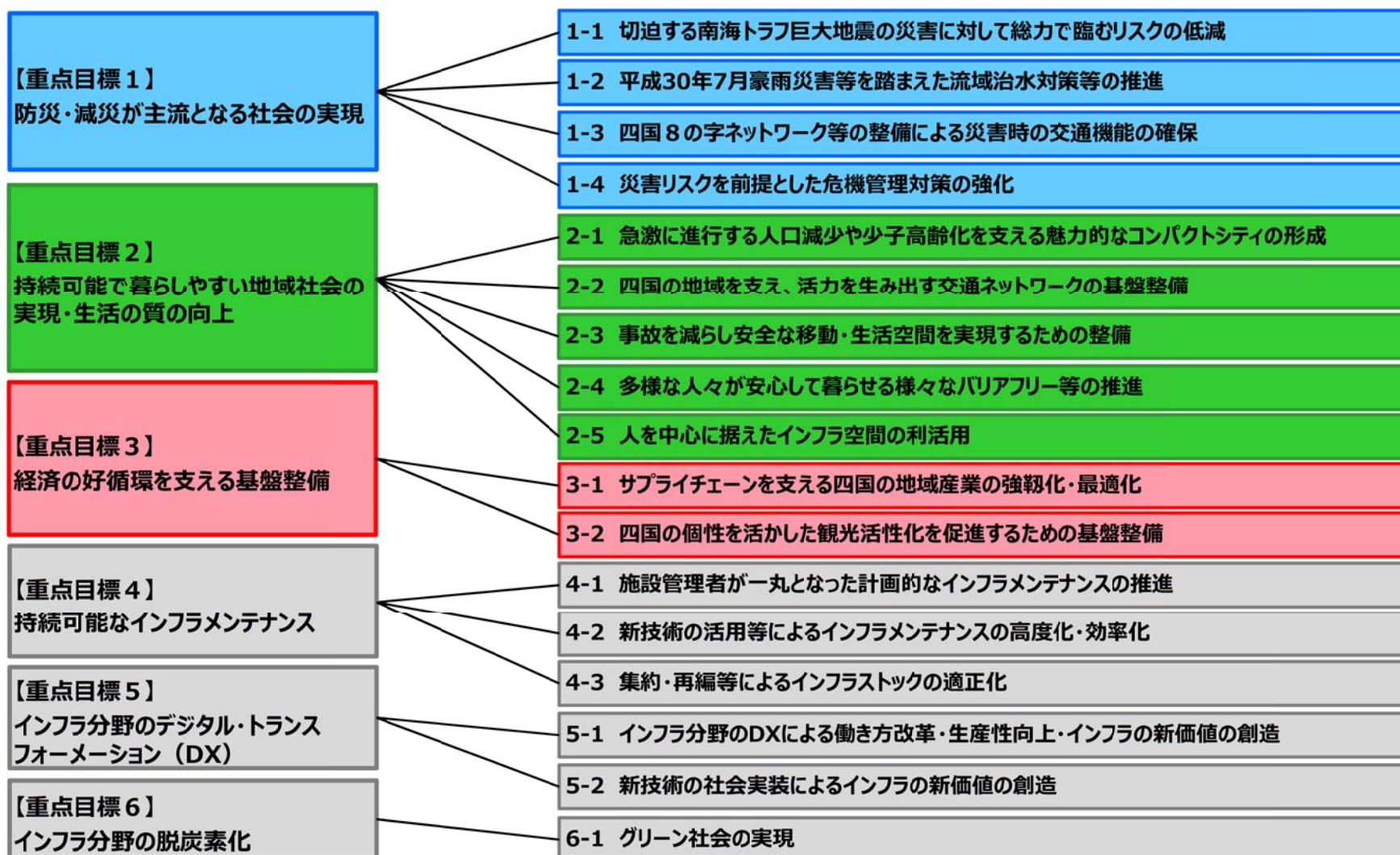
持続可能で質の高い社会資本整備を下支え

戦略的・計画的な社会資本整備のための
安定的・持続的な公共投資の確保

社会資本整備を支える建設産業の担い手の
確保・育成や生産性向上

第3章 四国ブロックにおける社会資本整備の重点目標

四国は厳しい自然的・社会的状況下にある。しかし、風光明媚な自然や各地に根付く文化や、チャンレジ精神に富む四国の人々の企業の強みをさらに強化させる等、**四国地域の関係者が連携し総力を結集させて更なる創意工夫を図ること**により、あらゆる住民が真の豊かさを実感できる、魅力的で持続可能な四国づくりを目指していかなければならない。人々が豊かに暮らせる四国地方でありつづけるために、**6つの重点目標と、その達成のための小目標を設定し、重点的に取り組むべき具体的な施策・事業を明らかにする**



重点目標 1 : 防災・減災が主流となる社会の実現

豪雨・地震・津波など様々な自然災害に対し、強くしなやかな対策がなされ、国民が安心して生活し、経済活動を営む四国地方を創る。

小目標例	主要取組例及び中長期の見通し	KPI
切迫する南海トラフ巨大地震の災害に対して総力で臨むリスクの低減	【各主体が連携した取組】 ○四国南海トラフ戦略会議による四国防災基本戦略の策定と推進(トップセミナー、合同防災訓練など) 【選択と集中】 ○高知港海岸直轄海岸保全施設整備事業〔残事業費直轄・補助・交付金含む488億円(R2年度評価時点)〕★〔R13年度完成〕	○復興まちづくりのための事前準備に取り組んでいる地方公共団体の割合 【R2年度72.7% → R7年度93.0%】 ○南海トラフ地震等の大規模地震が想定されている地域等における水門・陸閘等の安全な閉鎖体制の確保率 【R元年度79% → R7年度87%】
平成30年7月豪雨災害等を踏まえた流域治水対策等の推進	【各主体が連携した取組】 ○肱川水系流域治水プロジェクト〔R2以降の残事業費約1057億円((R2年度公表時点)〕★	○1級水系及び2級水系において、流域治水プロジェクトを策定している水系率 【R元年度0 → R7年度55】
四国8の字ネットワーク等の整備による災害時の交通機能の確保	【選択と集中】 ○四国横断自動車道(徳島東～徳島JCT)(徳島県徳島市)〔R3年痔完成〕	○高規格道路のミッシングリンク改善率)注 【R元年度0% → R7年度約30%】〔全国指標〕
災害リスクを前提とした危機管理対策の強化	【各主体が連携した取組】 ○災害に強いまちづくり検討会事前復興方針に取り組む地方公共団体を支援するため検討会実施(高知県中土佐町ほか)	○最大クラスの津波に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上につながる訓練(机上訓練、情報伝達訓練等)を実施した市区町村数 【R元年度15市町村 → R7年度23市町村】

注:高規格道路のミッシングリンクとなっている区間のうち、全線供用または一部供用した区間の割合

期待されるストック効果

高知港海岸直轄海岸保全施設整備事業は、南海トラフ巨大地震・津波に備え、三重防護の方針により海岸保全施設を整備することで、地域の安全・安心を守る。



【高知港海岸 進捗状況】

高知東部自動車道一般国道55号南国安芸道路は、救命・救助活動や救援物資供給の進出路となる高知自動車道・高知新港・高知龍馬空港を連絡し、災害に強く信頼性の高い緊急輸送道路を確保する。



【南国安芸道路 進捗状況】

インフラ経営の取り組み

高知南国道路の津波避難場所として、高架橋(高さ10~14m)を活用し、津波発生時も通行可能とするとともに、道路周辺には近隣住民の緊急避難場所も設けている。既供用区間では、近隣住民とともに避難訓練を実施し、災害に備えている。



【高知南国道路津波避難場所】

重点目標 2 : 持続可能で暮らしやすい地域社会の実現・生活の質の向上

地域の自然や歴史文化に根ざした魅力・個性を活かしたまちづくりを進め、持続可能で暮らしやすい四国地方の地域社会・地方創生を実現する。また、インフラ機能・空間を多面的・複合的に活用することにより、インフラのストック効果を最大化し、四国住民の生活の質を向上させる。

小目標例	主要取組例及び中長期の見通し	KPI
急激に進行する人口減少や少子高齢化を支える魅力的なコンパクトシティの形成	【選択と集中】 ○JR松山駅付近連続立体交差事業(愛媛県松山市)〔R6年度完成〕	○都市計画道路(幹線道路)の整備率 【H29年度69.7% → R7年度76.1%】
四国の地域を支え、活力を生み出す交通ネットワークの基盤整備	【選択と集中】 ○八幡浜港 沖新田地区複合一貫輸送ターミナル(愛媛県八幡浜市)〔R3年度完成〕	○海上交通輸送コスト低減効果(対平成30年度輸送コスト)(国内) 【R元年度 速報値0.1% → R7年度2%】〔全国指標〕
事故を減らし安全な移動・生活空間を実現するための整備	【選択と集中】 ○松山外環状道路一般国道56号松山外環状道路空港線(愛媛県松山市)〔R6年春頃完成予定〕	○幹線道路の事故危険箇所における死傷事故抑止率 【R7年度 令和元年比約3割抑止】
人を中心に据えたインフラ空間の利活用	【各主体が連携した取組】 ○インフラツーリズム魅力増進PJ 協議会等 日下川新規放水路(高知県日高村) 【インフラの利活用】 ○肱川かわまちづくり(愛媛県大洲市)〔R6年度完成〕	○地域活性化に資する新たな水辺の利活用創出のため、民間事業者等と連携し社会実験を行った箇所数 【R元年度2箇所 → R7年度7箇所】 ○水辺の賑わい創出に向け、水辺とまちが一体となった取組を実施した市区町村の数 【R元年度18市町村 → RR年度28市町村】

期待されるストック効果

JR松山駅付近連続立体交差は、8箇所の踏切除却により、交通環境の大幅な改善を図るとともに、周辺街路事業や土地区画整理事業等との一体的な整備により、県都松山の陸の玄関口にふさわしい魅力あるまちづくりに寄与する。



【高架区間工事状況】

八幡浜港 沖新田地区複合一貫輸送ターミナルは、フェリーの船舶大型化に対処し、耐震強化岸壁として改良すること等により、多様な機能が調和し連携する安全・安心で質の高い港湾空間を形成する。



【八幡浜港工事状況】

インフラ経営の取り組み

四国の良さをより多くの人に知ってもらうため、四国が誇る四国らしい風景や街並みなどの景観を「四国八十八景」として選定し、その魅力を官民の連携により広くプロモートすることで、四国への観光客の増加と地域活性化に取り組んでいる。



国土交通省が2018年11月に設置した「インフラツーリズム有識者懇談会」で「インフラツーリズム魅力増進プロジェクト」を立ち上げ、モデル地区に来島海峡大橋他が選定されている。

また、インフラ施設と地域が連携したツアーの造成、インバウンド向けモニターツアーの実施などに取り組んでいる。



重点目標 3 : 経済の好循環を支える基盤整備

四国地方の社会資本の重点整備やインフラ輸出により、経済の好循環を作り上げるとともに、地域経済を支える観光の活性化に向けた基盤整備を行い、地域経済を再生させる。

小目標例	主要取組例及び中長期の見通し	KPI
サプライチェーンを支える四国の地域産業の強靱化・最適化	【選択と集中】 ○一般県道高松坂出線(五色台工区)(香川県高松市・坂出市)〔完成時期未定〕 ○高知港三里地区 国際物流ターミナル★(高知県高知市)〔R7年度完成〕	○道路による都市間速達性の確保率 【R元年度57% → R7年度63%】〔全国指標〕 ○海上輸送コスト低減効果(対平成30年度輸送コスト)(国際) 【R元年度 速報値0.8% → R7年度5.0%】〔全国指標〕

期待されるストック効果

高知港三里地区国際物流ターミナルは、貨物需要の増大に伴うバース及びストックヤードの不足や船舶の大型化に対応するとともに、大規模地震発生時の緊急物資輸送拠点の役割を担う。



【ケーソン据付状況】

一般県道高松坂出線(五色台工区)の整備により、高松港と番の州臨海工業団地のアクセスが向上し、物流機能が強化されるとともに、交通渋滞緩和や災害時における緊急輸送道路の多重化などが図られる。



【港から工業団地へ向かう現道の混雑状況】

インフラ経営の取り組み

広島県尾道市から愛媛県今治市まで瀬戸内海を横断する全長約70kmのサイクリングロードを整備している。また、世界的にも評価され『ロンリープラネット』、『ミシュランガイド』の両方に掲載され、2014年には世界7大サイクリングルートに選定されている。さらに、2019年にはナショナルサイクルルートに指定されている。



【自転車歩行者道】

重点目標4：持続可能なインフラメンテナンス

四国ブロック内のインフラが持つ機能が将来にわたって適切に発揮できる、持続可能なインフラメンテナンスを実現する。

小目標例	主要取組例及び中長期の見通し	KPI
施設管理者が一丸となった計画的なインフラメンテナンスの推進	【各主体が連携した取組】 ○愛媛大学による四国メンテナンスエキスパートの養成〔完成時期未定〕 【選択と集中】 ○吉野川河川改修事業(榎瀬川樋門改築)〔残事業費1268.1億円(H29年度評価時点)〕★ ○高知空港施設更新事業★(高知空港)〔完成時期未定〕	○地方公共団体等で維持管理に関する研修を受けた人数 港湾【R元年度326人 → R7年度598人】 ○河川: 予防保全の考え方に基づく内水排除施設等の長寿命化対策実施率 【R元年度0% → R7年度100%】 ○空港: 予防保全を適切に実施した割合 【R元年度100% → R7年度100%】
新技術の活用等によるインフラメンテナンスの高度化・効率化	【各主体が連携した取組】 ○インフラメンテナンス国民会議四国フォーラムの開催〔完成時期未定〕 ○インフラメンテナンス国民会議インフラメンテナンス市区町村長会議の設立〔完成時期未定〕	○インフラメンテナンス国民会議の参加者数 【R元年度2,100者 → R7年度3,000者】〔全国指標〕
集約・再編等によるインフラストックの適正化	【既存施設の集約・再編】 ○市道大平線 東ノ川橋橋梁架替(高知県室戸市)〔完成時期未定〕	○道路: 施設の集約・撤去、機能縮小の検討自治体の割合 【R元年度8% → R7年度100%】

期待されるストック効果

吉野川河川改修事業(榎瀬川樋門改築)は、想定される南海トラフ地震において、樋門の機能を失うことのないよう耐震性を高め、津波被害から堤内の安全性を高める。

【榎瀬川樋門 進捗状況】>>

一般国道56号肱川橋橋梁架替は、大規模地震時の耐震不足を解消し、安全・安心な通勤・通学のための歩行空間の確保、観光地への玄関口としての機能が期待される。

【肱川橋 進捗状況】>>

四国MEの取組みとして、技術指導や四国ME間で情報交換するなど組織を超えた技術を共有し、愛媛県全域の技術力向上を図るとともに、今後の社会基盤のメンテナンスリーダーとしての役割を担う技術者を養成している。【四国ME取組状況】>>



インフラ経営の取り組み

須崎市公共下水道施設等運営事業は、人口減少に起因する使用料収入減等の課題を抱える過疎地域下水道において、下水道資産を最大限に活用した多様な収入増加策の導入と、維持管理体制の見直し等による経費削減を図り、下水道事業の経営改善を目指すため、施設の運営権を民間事業者へ設定したPFI(コンセッション方式)を実施している。

これに先立ち、処理場のダウンサイジングに係る共同研究(B-DASH事業)の実証試験を実施している。



重点目標5：インフラ分野のデジタル・トランスフォーメーション（DX）

社会資本整備分野のデジタル化・スマート化により、インフラや公共サービスを変革し、四国内の働き方改革・生産性向上を進めるとともに、インフラへの国民理解の促進や、安全・安心で豊かな生活の実現を図る。

小目標例	主要取組例及び中長期の見通し	KPI
インフラ分野のDXによる働き方改革・生産性向上・インフラの新価値の創造	<p>【各主体が連携した取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○四国地方整備局4県、関係業団体等からなる「四国ICT施工活用促進部会」において、普及促進策の検討、研修会・現場見学会開催、ICT活用に関する情報共有等によりICTを推進〔完成時期未定〕 ○車両位置情報共有化システムと連携した、「排水ポンプ車状態監視装置（DSシステム）」を全地方整備局で展開〔R7年度完成〕 <p>【ハード・ソフト一体となった取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○【BIM/CIM活用業務・工事、ICT活用工事の推進〔完成時期未定〕 <p>【選択と集中の徹底】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○i-Constructionモデル事務所及びサポート事務所を指定し、継続的にICT及びBIM/CIMの普及拡大を推進〔完成時期未定〕 	<ul style="list-style-type: none"> ○直轄土木工事におけるICT活用工事の実施率 【R元年度79% → R7年度 88%】〔全国指標〕 ○排水ポンプ車の総合運用に向けた情報集約化の実施率 【R2年度約42% → R7年度100%】

期待されるストック効果



BIM/CIM利用では、最新のICTを活用し、効率的で質の高い建設生産・管理システムを構築し、施工現場の安全性向上、事業効率及び経済効果に加え、インフラの整備・維持管理による国民生活の向上、建設業界に従事する人のモチベーションアップ、充実感等の心の豊かさの向上が期待される。

排水ポンプ車状態監視システムは、作業員が高台等の安全な場所で排水ポンプ車の稼働状況を監視し、危険な場所にいる時間をできるだけ短くすることで二次災害に被災する確率を低減することができる。

【排水ポンプ車状態監視システム概要図】>>



インフラ経営の取り組み

建設業の電子申請においては、働き方改革推進の一環として、事務負担を軽減し、生産性の向上を図るとともに、新型コロナウイルス感染症の拡大等を踏まえ、非対面での申請手続きを行うことができる環境を整備する。

行動のDX（遠隔での現場確認）については、発注者及び受注者共に大きな時間短縮効果があり建設現場の生産性向上に寄与する



重点目標 6 : インフラ分野の脱炭素化

インフラ分野の脱炭素化によりグリーン社会実現を目指す。

小目標例	主要取組例及び中長期の見通し	KPI
グリーン社会の実現	【インフラの利活用】 ○吉野川総合水系環境整備事業による自然再生（徳島県鳴門市）〔残事業費24億円（R2年度評価時点）〕〔完成時期未定〕	○特に重要な水系における湿地の再生割合 【R元年度41% → R7年度78%】

期待されるストック効果

肱川流域市町村が制定した清流保全条例を受けて、昭和30年代のようなきれいな流れ、自然な流れの回復を目的とした肱川流域清流保全推進協議会が設立され、流域が一体となり取り組みを進めている。



インフラ経営の取り組み

水素・燃料アンモニア等の大量かつ安定・安価な輸入や貯蔵等を可能とする受入環境の整備や、脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化等を通じて、カーボンニュートラルポートの形成に向け取り組む。



【カーボンニュートラルポートの形成イメージ】

(出典) 第1回 カーボンニュートラルポート(CNP)の形成に向けた検討会

第4章 計画を推進するための方策

【事業評価の実施】

事業の効率性及びその実施過程の透明性を図るため、新規事業採択時評価、再評価及び完成後の事後評価による一貫した事業評価体系の下、公共事業評価を実施するとともに、新規事業採択時評価の前段階において、政策目標を明確化した上で計画段階評価を実施する。

【事業の推進と進捗管理】

プロジェクト推進にあたっては、時間軸を設定した進行管理を進め、目標の実施状況を把握し、重点目標の達成に向けて実施されているかどうか評価するとともに、次の目標に繋げるためのPDCAサイクルを構築するものとする。

【政策間連携、国と地方公共団体の連携の強化】

「3つの総力」を挙げて社会資本整備を深化させていくためには既存の社会資本を含んだ様々な事業分野間の連携はもとより、社会資本整備政策以外の関係府省庁が所管する各種の政策分野との連携強化を図る。さらに、本重点計画の実効性を確保するためには、県や市町村等との役割分担を踏まえ、相互の補完・連携を強化する。

【多様な主体の参画】

人口減少がさらに進み、厳しい財政制約が課される中では、インフラを「経営」する発想に転換していく必要があり、地域に対する誇りと愛着に根ざした安全・安心、生活の質の向上及び地域経済の活性化に必要な社会資本整備の選択や円滑な事業実施への理解増進につながる。

このような観点から、国民の価値観が多様化する中で社会資本整備を円滑に進めるためには、事業の各段階それぞれにおいて、多様な主体（住民・NPO団体等）の参画を通じて受け手のニーズに合わせたものとするとともに、透明性・公平性の確保により国民の信頼度を向上とさせるとともに、社会資本が有効に活用され、そのストック効果が最大限発現されることが重要である。また、行政と地域の連携・協働による官民一体となった社会資本整備を推進する。その際には、PPP/PFIによる民間資金の活用も検討する。

【社会資本整備に関するデータ連携基盤の強化】

社会資本整備を円滑かつ効率的に進める上で、地籍整備の実施による土地境界の明確化など、土地に関する情報の整備は不可欠であり、地籍調査を戦略的に推進する。